

持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF） 中根大臣政務官基調演説

（冒頭）

議長，ご列席の皆様，

本日は，日本政府を代表して，ハイレベル政治フォーラムで基調演説の機会をいただき，大変光栄に存じます。

本セッションのテーマは，「先を見越して考える：将来に向けた喫緊の課題」です。本年は，持続可能な開発に関するグローバルプロセスにおいて極めて重要な節目の年であり，本フォーラムにおいて，将来を見据えた議論を行うことは大変意義深いと考えます。

今日の世界は，持続可能な開発の実現に向け，様々な課題に直面しています。開発，気候変動，環境，防災等の差し迫った地球規模課題は，相互に密接に関連しており，複雑化，多様化しています。これらの課題から生じる影響は，個人の置かれた立場によって異なり，人間の安全保障，すなわち人間一人ひとりに着目した人間中心のアプローチに基づいて取り組むことが一層重要になっています。

中でも，開発の成果を一瞬にして水泡と化してしまう災害は，持続可能な開発に対する大きな脅威であり，事前の投資や準備が重要な意味を持ちます。本日は，第3回国連防災世界会議のホスト国として，防災の重要性に焦点を当ててお話ししたいと思います。

（第3回国連防災世界会議の成果）

今年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議には，過去最大の187か国から，多くの関係者に参加いただき，日本で開催した国連関係の史上最大級の国際会議となりました。会議の成功を支えた各国からの協力に対し，この場を借りて改めて感謝申し上げます。

仙台会議では，今後15年の国際的な防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。仙台防災枠組は，今後15年の期待される成果と共に，7つのターゲット及び4つの優先行動を掲げています。この枠組において，特に，我が国が重視する以下の3点を御説明したいと思います。

第1に，長期的な視点に立った防災への事前投資です。災害が発生した後の緊急対応や復旧措置よりも，事前の防災投資の方が，費用対効果が高く，持続可能な開発に資すると考えます。

第2に、「より良い復興」です。災害が発生した後は、災害に強い国・地域づくりのための抜本的な措置を実施する契機になります。

第3に、多様なステークホルダーの関与です。災害への対応に当たっては、中央政府を中心に、地方自治体、民間企業、市民社会、女性、障害者等、あらゆる関係者が関与する実施体制を構築することが不可欠です。

(第3回国連防災世界会議のフォローアップと我が国の貢献)

第3回国連防災世界会議の成果に基づき、今後はその成果を実行に移していくことが重要です。

仙台会議において、安倍総理は、今後4年間で40億ドルの協力と4万人の防災・復興人材育成を含む「仙台防災協力イニシアティブ」を発表しました。日本は、このイニシアティブに基づき、人材育成や制度整備、質の高いインフラ整備、グローバルな協力と広域協力の推進を効果的な組み合わせた、積極的な防災協力を推進していきます。

例えば、今年4月に発生したネパールの地震災害に対しては、国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与や緊急無償資金協力の迅速な実施に加えて、災害後ニーズに係る調査団や耐震技術の専門家を派遣しました。6月25日に開催されたネパール復興に関する国際会議では、仙台防災枠組に盛り込まれた「より良い復興 (Build Back Better)」のコンセプトを基調とし、当面必要とされる学校、住宅、公共インフラの再建を中心に、総額約2.6億ドルの支援を表明するとともに、ネパールをより強靱な国とするための様々な提案を行いました。

仙台会議のさらなるフォローアップとして、我が国から一つ提案があります。それは、11月5日を「世界津波の日」に制定することです。津波は、多くの国々にとって共通の課題であり、その被害を食い止める最良の方法は、事前の備えと速やかな情報伝達、すなわち「早期警報」です。仙台防災枠組には、災害への備えに加え、早期警報システムと伝統的知識や慣習の活用が言及されており、「世界津波の日」制定は、まさに仙台会議のフォローアップとして位置づけられます。

「世界津波の日」制定により、津波の脅威と対策について世界の意識を一層高めることは、多くの国々に悲劇をもたらしてきた津波による犠牲者を減少させ、仙台防災枠組に盛り込まれたターゲットの達成にもつながることでしょう。

日本はこれまで培った知識と技術を活用し、津波の被害を抑え、一

人でも多くの尊い命を守るために、精一杯貢献していく考えです。年内の「世界津波の日」制定に向けて皆様の御支持と御協力を賜れば幸いです。

(ポスト 2015 年開発アジェンダに向けて)

第3回国連防災世界会議から、本年の持続可能な開発に関するグローバルプロセスは始まりました。現在、政府間交渉の最終局面にあるポスト 2015 年開発アジェンダは、2030 年の世界に向けたユニバーサルな目標であり、貧困撲滅を柱としつつ、持続可能な開発の3側面を包括的に統合したアプローチを提示するものとなるでしょう。

本アジェンダの実施に当たっては、先進国はもとより途上国、民間セクター及び市民社会を含むグローバル・パートナーシップの下で対処することが一層重要になります。日本は、来週、アディスアベバで開催される第3回開発資金国際会議、9月のポスト2015年開発アジェンダ採択の国連サミット及び本年末の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の成功を通じて、新しいグローバル・パートナーシップを確立したいと考えています。

また、ハイレベル政治フォーラムは、ポスト 2015 年開発アジェンダに関するグローバル・レベルでのフォローアップ・レビューの中心になります。各国がその経験や教訓を共有するとともに、喫緊の課題、共通の課題について議論する場として、持続可能な開発に向けた政治的リーダーシップを発揮することを期待します。そのためには、国連システム全体を動員し、幅広いステークホルダーの関与を得ることが不可欠です。

日本は、人間の安全保障の理念に基づき、効果的な枠組みの策定、実施に向け、各国及びすべてのステークホルダーと引き続き協力していく所存です。

御清聴ありがとうございました。

(了)